

1周年を迎えた Code for NAGASAKI

ITテクノロジーは、生産性を上げたり付加価値を高めるといった産業・経済面における活用が目ざされがちだが、それにとどまらず、市民生活、市民と行政の関わり方、教育や福祉なども含め幅広い公共の分野においても活用が期待されている。

全国の各地域で行われている「Code for ~」という活動は、市民がITテクノロジーを活用して行政サービスを改善するなど様々な地域課題の解決を目指すもので、米国の「Code for America」をモデルに日本では2013年頃から始まり全国に広がった。長崎でも昨年7月に「Code for NAGASAKI」が設立され、このほど1周年を迎えたところである。本稿ではこうした動向について触れる。

Code for Xについて

まず、「Code for ~」（以下、本稿ではCode for Xと総称する）とは何であろうか。既に日本各地で組織化されているが、正確な数を把握することは難しい。後述するCode for Japanのホームページでは、公認されているものが40団体、公認準備中のものが38団体となっているが、ここにカウントされていないコミュニティも少なくないと考えられる（Code for NAGASAKIもその一つである）。「Brigade」とも呼ばれるこれら全国各地のCode for Xは活動地域の市民や自治体、企業などと連携し、テクノロジーを活用することで地域課題の解決を目指すことを目的に草の根的に活動している団体である。例えばオープンデータを活用するアプリの例として以前本誌でも触れたことのある「5374（ゴミナシ）.jp」を作成したCode for Kanazawaは、日本で最も早い時期に組織されたCode for Xのひとつである。

これらCode for Xは、地域の様々なことをできるだけ簡単・便利に解決するために、またそのための連携を行うために、オープンデータやシェアリング、SNSなどを積極的に利用する。このような、ITテクノロジーの活用により課題を解決しようとする考え方やムーブメントはシビックテックと呼ばれ、市民参画の新しい形態・概念とも捉えられている。

Code for Japan について

Code for Xはそれぞれ独立した組織・団体であるが、それぞれの活動の連携や情報交換促進の役割を担うのがCode for Japan（以下、本稿ではCfJとする）である。CfJはネットワークのハブという立場をとり、上部団体・下部組織という構造ではない。

情報交換の活動として「Code for Japan Summit」を毎年開催しており、シビックテックに関わる市民、行政職員、エンジニア、デザイナーなどが参加し、国内外の事例について情報交換を行っている。

また「ともに考え、ともに作る」というCfJのコンセプトから、民間企業やNPO、フリーランスの人材を自治体に臨時職員として派遣し、共創によって地域課題や行政の課題解決に取り組みオープンガバメントの推進を目指す「地域フィールドラボ」（昨年までの名称は「コーポレートフェロシップ」で今年から改称）を継続的に実施している。自治体がテーマを提示し、それに対して民間企業などが手を挙げて人材を派遣する形式で、企業側は自治体職員と共に考え解決する実践の場の研修として捉えることができ、自治体側にとっては民間の合理的な考え方を吸収したり庁内の“壁”を取り払う効果が期待される。17年度は12自治体に18人が民間から派遣されており、今年も11月からの派遣に向けて自治体からの応募を受付けているところである。

2017年度のコーポレートフェロシップ実績

自治体	テーマ
秋田県湯沢市	官民が連携したオープンデータの推進
福島県会津若松市	地域との連携・協働による公共交通の検討
神奈川県鎌倉市	オープンデータの整備と活用に関する業務
富山県南砺市	南砺市内住民と市街の“貢献市民”がWebでつながるバーチャルコミュニティ形成支援事業
福井県鯖江市	障がい者に寄り添うオープンデータ活用
静岡県掛川市	市役所働き方改革推進に向けたICT利活用の推進
京都府京都市	地域課題解決等に資するオープンデータ活用の推進
大阪府枚方市	オープンデータの推進と活用
兵庫県三田市	業務改善や職員の意識改革による働き方改革の推進
兵庫県芦屋市	データ活用による健康づくり施策の推進
兵庫県神戸市	市役所業務改革に向けたICT活用施策の支援 スタートアップと協働した社会課題解決プログラムの検討支援 データ活用による地域課題解決の社会実装 スタートアップと協働した社会課題解決のサービス創出
兵庫県宝塚市	エイジフレンドリーシティ宝塚推進のための情報基盤の構築

資料：CfJホームページより

Code for NAGASAKI について

CfJや各地のCode for Xが活発に活動を行うなか、長崎県内ではなかなか同様の動きが始まらなかったが、オープンデータを推進する国の施策などもあって機運が高まり、2017年7月25日にキックオフミーティングが実施され、Code for NAGASAKIが発足した。

中心となったのは代表者の横山正人氏である。横山氏は元長崎総合科学大学の教授で、退任後に九州地域情報化研究所の代表を務め、

また総務省の地域情報化アドバイザーにも任命されているなど、コンサルタントとして九州を中心に各地域の情報化を進めている。横山氏によるとCode for NAGASAKIについては予てより結成のタイミングを窺っていたがなかなか機が熟せず、ようやく発足に漕ぎ着けることができたという。

キックオフには市民、学生、自治体職員など65人ほどが参加、またフェイスブックのCode for NAGASAKIグループには81人のメンバーが登録されている。現在月1回ペースで会合を行っているが、横山氏によると毎回20~30人ほどの参加があるという。

初年度の活動はオープンデータの勉強会などの他、アイデアソンやハッカソンを経て、オープンデータを活用しながら2つのアプリ（夜景観光に関わるもの、空き家対策に関わるもの）を企画し、アーバンデータチャレンジ2017（社会基盤情報流通推進協議会が主催するコンテスト）への応募を行った。残念ながら入賞することはできなかったが、今年も引き続き参加を目指しているとのことである。



Code for NAGASAKI キックオフミーティングの様子



Code for NAGASAKI の活動状況（ワークショップの様子）

新しい地域コミュニティとしてのシビックテック

地域住民同士が連携し、様々な課題に対処していく機能を担ってきた町内会などの自治会、老人会、婦人会、子ども会などのような地域コミュニティは、人口減少や少子化・高齢化、核家族化の進行、個人の価値観の変化など様々な課題に直面している。これらによりコミュニティを支える人材の不足や、住民の参加意識の希薄化が進み、地域コミュニティは衰退が続いているといわれる。

こうしたなかであって、住民が連携し課題解決を図ろうとする活動という視点でみると、シビックテックはITを活用した新しい地域コミュニティの形態と捉えることもできよう。従来型のコミュニティの衰えをシビックテックが少しでもカバーできる可能性があるのなら、地域の活力を維持していくために各方面による積極的な取組みや支援が望まれる。例えば行政にはより積極的なオープンデータへの取組み、企業には人材支援や活動場所・機材等の支援が考えられる。そして、地域コミュニティであるからにはより多くより幅広い層の住民がシビックテックに関わっていくことが何よりも重要となる。Code for NAGASAKIの横山代表は「エンジニアだけではなく、ごく普通の市民の方々にも参加してもらいたい」と語っている。こうした新しい地域コミュニティ活動が一部のITエンジニアだけのものにとどまることなく、広がっていくことを期待したい。

(野邊 幸昌)

■ Code for NAGASAKIの連絡先（フェイスブックのグループ）

<https://www.facebook.com/groups/1709440532692336/>
